

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年1月4日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成27年8月21日 至平成27年11月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日	自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日	自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日
売上高 (千円)	31,008,516	36,924,203	42,219,336
経常利益 (千円)	1,104,727	1,298,348	1,383,492
四半期(当期)純利益 (千円)	635,896	768,963	810,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	674,262	805,762	894,738
純資産額 (千円)	6,181,401	9,069,241	7,320,751
総資産額 (千円)	29,794,628	34,221,638	32,564,042
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.22	86.88	104.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.07	86.53	104.63
自己資本比率 (%)	20.6	23.4	19.4

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日	自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.95	22.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年2月21日～平成27年11月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、金融緩和政策の下支えもあり円安株高を背景に企業収益、雇用情勢に緩やかな回復基調が見られました。個人消費につきましては低価格志向とこだわり志向の二極化が進んでおりますが、平成26年4月の消費税増税や円安に伴う物価上昇による実質所得の減少から消費マインドは低迷しており、依然として消費者の節約志向が顕著であり、その後の回復も長期化の様相を呈しております。また、円安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇、原油価格の下落等もあり依然として経営環境の先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、ホームセンター「ダイユーエイト」は3月に土浦おおつ野店(茨城県)、11月に田島店(福島県)を開店いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は新発田店(開店3月 新潟県)、自転車専門店「ワンズサイクル」は、白河店(開店3月 福島県)を開店いたしました。またオフィス用品専門店「オフィスエイト」は3月に初の県外出店となる山形県米沢市に米沢店を開店いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、107店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は369億2千4百万円(前年同期比19.0%増)、連結営業利益は12億5千5百万円(同16.3%増)、連結経常利益は12億9千8百万円(同17.5%増)、連結四半期純利益は7億6千8百万円(同20.9%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比で1.5%増加しましたが、客数が前年同期比で2.5%減少したことから、既存店売上高は1.0%減少いたしました。

セグメント売上高につきましては既存店ベースでの商品別販売動向は、春先において用土、肥料等の園芸用品の売上高が好調に推移しましたが、前年は消費税増税前の駆け込み需要もあった影響で家電製品、インテリア等の売上高が前年同期比で大きく落ち込みました。夏場は猛暑日が続いたことで冷房、扇風機をはじめとした夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。秋口からは例年に比べ気温が高かった影響もあって石油暖房等の冬物商品の売行きの出足が鈍い状況が継続しております。今期は創立40周年にあたり、春、夏ともにそれぞれ実施して参りました創立40周年大感謝祭を秋にも実施した結果、好天の影響も相俟って集客数が大きく増加するとともに、売上高についても前年同期比および計画数値比で大きく伸長いたしました。しかしながら、期首より継続する原油価格下落に伴う灯油販売価格下落の影響が当第3四半期連結累計期間における既存店全体の売上高減少の大きな要因となっております。

セグメント利益につきましては、ホームセンターの主力部門である木材、工具、作業用品、植物、園芸、ガーデン用品等のホームニーズ商品の強化を商品戦略として取組み、商品の「差異化」を継続的に推進して参りました。さらに、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、その機能性、素材、品質を訴求するとともに、ローカルチェーンとして園芸、農業資材を中心に地域特性商品を充実させることによってお客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えの実現に重点的に取組んで参りました。その結果、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.5%改善いたしました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は254億7千1百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益(営業利益)は16億3千8百万円(同1.0%減)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は5億9千3百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益(営業利益)は2億5千3百万円(同3.8%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第3四半期連結会計期間末において計5箇所があります。

〔子会社小売事業〕

子会社小売事業における売上高は49億8千2百万円、セグメント利益(営業利益)は8千5百万円となりました。

なお、子会社小売事業は前連結会計年度末より連結子会社としている株式会社日敷の営む小売事業であり、同事業の売上高及びセグメント利益は当第3四半期連結累計期間の期首より当社グループの業績としているため、前年同期との比較は行っておりません。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「ワンズサイクル」を展開する自転車専門店事業により69億7千1百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益(営業利益)は8千9百万円(前年同期はセグメント損失3千3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億5千7百万円増加し、342億2千1百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し、251億5千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加、長期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金の減少、未払法人税等の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ17億4千8百万円増加し、90億6千9百万円となりました。この主な要因は、平成27年4月27日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成27年5月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加、利益剰余金の増加等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,234,000	9,234,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,234,000	9,234,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月21日～ 平成27年11月20日		9,234,000		1,871,140		1,792,649

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,232,000	92,320	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	9,234,000		
総株主の議決権		92,320	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が2,800株(議決権 28個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		高坂 進	平成27年10月20日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年8月21日から平成27年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月21日から平成27年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,787	2,551,848
売掛金	341,302	459,903
有価証券	-	6,849
たな卸資産	9,034,586	9,971,145
その他	649,053	871,100
流動資産合計	12,365,730	13,860,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,341,938	22,661,059
減価償却累計額	12,037,574	12,469,198
建物及び構築物（純額）	9,304,364	10,191,861
土地	2,333,132	2,399,650
リース資産	1,763,451	1,740,249
減価償却累計額	681,434	615,072
リース資産（純額）	1,082,017	1,125,176
その他	1,461,386	785,187
減価償却累計額	499,450	535,470
その他（純額）	961,936	249,716
有形固定資産合計	13,681,449	13,966,404
無形固定資産		
その他	1,403,956	1,509,940
無形固定資産合計	1,403,956	1,509,940
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,169,418	3,081,131
その他	1,948,236	1,808,063
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	5,112,905	4,884,445
固定資産合計	20,198,311	20,360,790
資産合計	32,564,042	34,221,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,808	3,565,072
電子記録債務	4,327,606	4,267,953
短期借入金	2,200,000	2,625,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,694	2,050,095
1年内償還予定の社債	90,000	30,000
リース債務	360,657	369,648
未払法人税等	469,401	246,494
その他	3,640,129	2,547,274
流動負債合計	16,509,296	15,701,538
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	5,612,349	6,358,171
リース債務	904,741	938,159
退職給付に係る負債	373,150	385,763
役員退職慰労引当金	60,000	64,856
長期預り保証金	1,063,571	1,013,152
資産除去債務	167,868	175,687
その他	537,312	515,065
固定負債合計	8,733,993	9,450,857
負債合計	25,243,290	25,152,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,871,140
資本剰余金	1,224,682	1,792,649
利益剰余金	3,669,950	4,225,557
自己株式	8,897	74
株主資本合計	6,188,907	7,889,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,704	176,919
繰延ヘッジ損益	407	84
退職給付に係る調整累計額	33,446	27,038
その他の包括利益累計額合計	133,850	149,796
新株予約権	14,119	27,723
少数株主持分	983,873	1,002,450
純資産合計	7,320,751	9,069,241
負債純資産合計	32,564,042	34,221,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
売上高	31,008,516	36,924,203
売上原価	21,764,857	26,047,054
売上総利益	9,243,658	10,877,148
販売費及び一般管理費	8,164,790	9,621,559
営業利益	1,078,867	1,255,589
営業外収益		
受取利息	16,331	17,002
受取配当金	6,197	6,576
受取手数料	123,827	120,437
その他	55,374	64,337
営業外収益合計	201,730	208,353
営業外費用		
支払利息	108,780	96,275
借入手数料	40,635	36,485
その他	26,454	32,834
営業外費用合計	175,871	165,595
経常利益	1,104,727	1,298,348
特別利益		
固定資産売却益	-	496
国庫補助金	-	13,895
受取損害賠償金	113,059	129,460
その他	8,302	-
特別利益合計	121,361	143,852
特別損失		
固定資産売却損	372	-
固定資産除却損	1,706	31,236
固定資産圧縮損	-	13,895
役員退職慰労金	88,181	-
賃貸借契約解約損	-	44,051
減損損失	40,504	1,444
その他	-	4,029
特別損失合計	130,765	94,657
税金等調整前四半期純利益	1,095,323	1,347,542
法人税、住民税及び事業税	571,314	523,906
法人税等調整額	117,984	33,819
法人税等合計	453,329	557,726
少数株主損益調整前四半期純利益	641,993	789,816
少数株主利益	6,096	20,853
四半期純利益	635,896	768,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	641,993	789,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,645	9,215
退職給付に係る調整額	-	6,408
繰延ヘッジ損益	623	322
その他の包括利益合計	32,268	15,946
四半期包括利益	674,262	805,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,165	785,348
少数株主に係る四半期包括利益	6,096	20,414

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)
減価償却費	753,497千円	828,372千円
のれんの償却額	427千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成26年8月20日	平成26年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	92,806	12.00	平成27年2月20日	平成27年5月18日	利益剰余金
平成27年10月1日 取締役会	普通株式	120,040	13.00	平成27年8月20日	平成27年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月27日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成27年5月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ567,967千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,871,140千円、資本準備金が1,792,649千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社 小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,958,569	591,011		25,549,581	5,458,934	31,008,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高					939,826	939,826
計	24,958,569	591,011		25,549,581	6,398,761	31,948,343
セグメント利益 又は損失()	1,655,768	244,447		1,900,215	33,379	1,866,836

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,900,215
「その他」の区分の利益	33,379
セグメント間取引消去	4,547
全社費用(注)	792,515
四半期連結損益計算書の営業利益	1,078,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社 小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,471,131	593,646	4,982,882	31,047,660	5,876,542	36,924,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,095,249	1,095,249
計	25,471,131	593,646	4,982,882	31,047,660	6,971,792	38,019,453
セグメント利益	1,638,715	253,959	85,599	1,978,275	89,710	2,067,985

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,978,275
「その他」の区分の利益	89,710
セグメント間取引消去	6,152
全社費用(注)	806,244
四半期連結損益計算書の営業利益	1,255,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年1月13日に株式会社日敷の株式を追加取得し、前連結会計年度末より同社を連結子会社を含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ホームセンター事業」、「不動産事業」の2区分から「ホームセンター事業」、「不動産事業」、「子会社小売事業」の3区分に変更しております。なお当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円22銭	86円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	635,896	768,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	635,896	768,963
普通株式の期中平均株式数(株)	7,733,883	8,850,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円07銭	86円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	13,976	35,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第40期(平成27年2月21日から平成28年2月20日まで)中間配当については、平成27年10月1日開催の取締役会において、平成27年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120,040千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年10月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月4日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 樫 健 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年8月21日から平成27年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月21日から平成27年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成27年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。